

2010年4月30日
TDK株式会社
問合せ先：広報部
TEL 03(5201)7102

2010年3月期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

期 科 目	前 期 (2008.4.1～2009.3.31)		当 期 (2009.4.1～2010.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	727,400	100.0	808,858	100.0	81,458	11.2
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 54,305	△ 7.5	25,774	3.2	80,079	-
税引前当期純利益(△損失)	△ 81,630	△ 11.2	21,907	2.7	103,537	-
当社株主に帰属する当期純利益(△損失)	△ 63,160	△ 8.7	13,520	1.7	76,680	-
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)金額: －基本 －希薄化後	△ 489円 71銭 △ 489円 71銭		104円 82銭 104円 74銭			
設 備 投 資	98,425	-	64,370	-	△ 34,055	△ 34.6
減 価 償 却 費	89,567	12.3	83,788	10.4	△ 5,779	△ 6.5
研 究 開 発 費	57,645	7.9	53,942	6.7	△ 3,703	△ 6.4
金 融 収 支	1,644	-	△ 880	-	△ 2,524	-
海 外 生 産 比 率	74.0%	-	80.6%	-		
従 業 員 数	66,429人	-	80,590人	-		

2010年3月期 個別決算情報

(単位:百万円, %)

期 科 目	前 期 (2008.4.1～2009.3.31)		当 期 (2009.4.1～2010.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	254,139	100.0	169,515	100.0	△ 84,624	△ 33.3
営 業 損 失	△ 35,523	△ 14.0	△ 20,297	△ 12.0	15,226	-
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 28,553	△ 11.2	13,103	7.7	41,656	-
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△ 37,147	△ 14.6	4,945	2.9	42,092	-
1株当たり当期純利益(△損失)金額: －基本 －希薄化後	△ 288円 03銭 -円 -銭		38円 34銭 38円 31銭			
設 備 投 資	47,457	-	11,297	-	△ 36,160	△ 76.2
減 価 償 却 費	36,556	14.4	23,373	13.8	△ 13,183	△ 36.1
研 究 開 発 費	30,071	11.8	23,660	14.0	△ 6,411	△ 21.3
金 融 収 支	4,020	-	26,890	-	22,870	568.9
従 業 員 数 (就 業 人 員)	5,478人	-	3,572人	-		
1 株 当 たり 配 当 金	130円 00銭		60円 00銭			



平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 TDK株式会社
コード番号 6762 URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 上釜 健宏
(氏名) 渥美 辰彦
配当支払開始予定日

TEL 03-5201-7102
平成22年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	808,858	11.2	25,774	—	21,907	—	13,520	—
21年3月期	727,400	△16.0	△54,305	—	△81,630	—	△63,160	—

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	104.82	104.74	2.5	2.0	3.2
21年3月期	△489.71	△489.71	△9.9	△8.0	△7.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △1,678百万円 21年3月期 △17,011百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,091,458	549,669	543,756	49.8	4,215.42
21年3月期	1,101,036	563,041	554,218	50.3	4,296.95

(注) 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は従来通りの記載をしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	118,247	△105,963	△38,369	132,984
21年3月期	59,189	△275,410	223,637	165,705

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	資本合計(純資産)配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	70.00	—	60.00	130.00	16,768	—	2.6
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	7,740	57.2	1.4
23年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		22.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	880,000	8.8	62,000	140.6	60,000	173.9	45,000	232.8	348.86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動） 無
新規 ― 社 （社名） 除外 ― 社 （社名）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期	129,590,659株	21年3月期	129,590,659株
② 期末自己株式数	22年3月期	598,426株	21年3月期	611,272株
③ 期中平均株式数	22年3月期	128,987,264株	21年3月期	128,973,870株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（連結）算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	169,515	△33.3	△20,297	—	13,103	—	4,945	—
21年3月期	254,139	△28.0	△35,523	—	△28,553	—	△37,147	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	38.34	38.31
21年3月期	△288.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	659,884	358,943	54.2	2,774.67
21年3月期	675,533	361,154	53.3	2,793.48

(参考) 自己資本 22年3月期 357,910百万円 21年3月期 360,300百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

I－1) 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2010年3月31日に終了しました2010年3月期(2009年4月1日から2010年3月31日)の連結業績は次のとおりです。

当期における世界経済は各国で実施された景気刺激策の効果もあり、前期末から当期初にかけて最悪期を脱し、期を通じて徐々に回復基調にありました。この回復ペースは国・地域ごとに異なりますが、中国を中心に新興アジア諸国が世界経済を牽引する構図となっています。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場の動向については世界経済同様、前期末に底を打ったセット製品(最終財)の生産台数が期末に向けて増加基調となりました。しかし、エレクトロニクス市場は新興国の早期回復に助けられ低価格製品が普及したことにより、低価格製品と高機能製品の2極化がさらに加速しました。先進国においては雇用の改善が遅れていることもあり最終消費の回復が鈍く、売価下落が続いております。その結果、金額ベースでみたエレクトロニクス市場規模は生産台数ほどには回復しておりません。当社が事業展開する電子部品の市場はエレクトロニクス市場と連動しております。

当社グループの連結業績は、売上高 8,088 億 58 百万円(前期 7,274 億円、前期比 11.2%増)、営業利益 257 億 74 百万円(前期は 543 億 5 百万円の損失)、税引前当期純利益 219 億 7 百万円(前期は 816 億 30 百万円の損失)、当社株主に帰属する当期純利益 135 億 20 百万円(前期は 631 億 60 百万円の損失)、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額 104 円 82 銭(前期は 489 円 71 銭の損失)となりました。

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、92 円 89 銭及び 131 円 18 銭と前期に比べそれぞれ 7.8%及び 8.9%の円高となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約 452 億円、営業利益で約 139 億円のそれぞれ減少となりました。

(単位:百万円, %)

科目 \ 期	前期 (2008.4.1～2009.3.31)		当期 (2009.4.1～2010.3.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	727,400	100.0	808,858	100.0	81,458	11.2
営業利益(△損失)	△54,305	△7.5	25,774	3.2	80,079	—
税引前当期純利益(△損失)	△81,630	△11.2	21,907	2.7	103,537	—
当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	△63,160	△8.7	13,520	1.7	76,680	—
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)金額:						
— 基本	△489 円 71 銭		104 円 82 銭			
— 希薄化後	△489 円 71 銭		104 円 74 銭			

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品 \ 期	前 期 (2008.4.1～2009.3.31)		当 期 (2009.4.1～2010.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電子材料	145,111	20.0	131,383	16.2	△ 13,728	△ 9.5
電子デバイス	166,164	22.8	148,438	18.4	△ 17,726	△ 10.7
記録デバイス	247,233	34.0	278,984	34.5	31,751	12.8
その他	168,892	23.2	250,053	30.9	81,161	48.1
売上高合計	727,400	100.0	808,858	100.0	81,458	11.2
海外売上高(内数)	610,944	84.0	704,874	87.1	93,930	15.4

当社の売上高は(1)電子材料 (2)電子デバイス (3)記録デバイス (4)その他 の4つの製品区分で構成されます。なお、前期第3 四半期から連結子会社となった EPCOS AG とその子会社の製品(以下、EPCOS 製品)セグメントの定義が当社の定義と必ずしも一致していないため、EPCOS 製品の売上高を「その他」に含めております。

売上高の概況を製品区分別にみますと、次のとおりであります。

(1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,313 億 83 百万円(前期 1,451 億 11 百万円、前期比 9.5%減)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前期比で減少しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサについては、自動車市場向けの販売は増加しましたが、他の主要市場(PC、音響/映像機器、ゲーム機器、携帯電話)向けの販売が減少しました。一部のセット製品での員数減、売価下落及び米ドルに対する円高の影響を受けたことが減収の要因です。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前期比で減少しました。フェライトコアは主要市場である電源市場向けで減収でした。マグネットは HDD 市場向けの増収が他の市場向けの減収を補えませんでした。

(2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,484 億 38 百万円(前期 1,661 億 64 百万円、前期比 10.7%減)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前期比で減少しました。コイル製品と EMC 製品は自動車市場向けで、トランスは電源市場向けで各々販売は増加しましたが、他の市場向けの減収を上回ることはできませんでした。

「高周波部品」:売上高は前期比で減少しました。PC 向けの販売減少と一部製品の終息が主な減収要因です。

「その他」:売上高は前期比で減少しました。電源は産業機器市場向けで増収となりましたが、一部事業の売却と一部製品の終息等による減収を上回ることはできませんでした。センサ・アクチュエータの売上高は横ばいでした。

(3)記録デバイス

当製品区分は「HDD 用ヘッド」、「その他」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、2,789 億 84 百万円(前期 2,472 億 33 百万円、前期比 12.8%増)となりました。

「HDD 用ヘッド」:売上高は前期比で増加しました。HDD 用ヘッド販売数量増による増収要因が売価下落及び米ドルに対する円高の減収要因を上回り、売上高は増加しました。

「その他」:売上高は前期比で増加しました。HDD 用サスペンション事業の増収が主な要因です。

(4)その他

当製品区分は、上記 3 製品区分を除くすべての製品から構成されます。当製品区分の売上高は、2,500 億 53 百万円(前期 1,688 億 92 百万円、前期比 48.1%増)となりました。主要な構成要素である EPCOS 製品の売上高が前期は 6 ヶ月実績(10-3 月、679 億 83 百万円)であったのに対し、当期は通期実績(1,689 億 68 百万円)であることが当製品区分における売上高増加の要因です。EPCOS 製品を除く代表的な製品は<記録メディア>と<エナジーデバイス(二次電池)>であり、両製品とも売上高は減少しました。

<海外売上高の概況>詳細については 18 ページのセグメント情報をご参照ください。米州/欧州/アジア他の 3 地域の「その他」製品区分の売上高が増加しています。これは前期第 3 四半期から EPCOS AG とその子会社が新たに連結対象となり、「その他」に含まれる EPCOS 製品の売上高は当期の通期実績であるのに対して、その比較対象である前期実績値の期間が 6 ヶ月であることが主な要因です。

「米州」への売上高は増加しました。「その他」を除く 3 製品区分の減収を「その他」製品区分の増収が上回りました。

「欧州」への売上高は増加しました。「その他」を除く 3 製品区分の減収を「その他」製品区分の増収が上回りました。

「アジア他」への売上高は増加しました。記録デバイスと「その他」製品区分の売上高が増加しました。

「日本」への売上高は減少しました。「その他」を含め 4 製品区分全ての売上高が減少しました。

この結果、海外売上高の合計は、前期の 6,109 億 44 百万円から 15.4%増の 7,048 億 74 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の 84.0%から 3.1 ポイント増加し 87.1%となりました。

<単独業績>

単独業績は、売上高 1,695 億 15 百万円(前期 2,541 億 39 百万円、前期比 33.3%減)、営業損失 202 億 97 百万円(前期は 355 億 23 百万円の営業損失)、経常利益 131 億 3 百万円(前期は 285 億 53 百万円の経常損失)、当期純利益 49 億 45 百万円(前期は 371 億 47 百万円の当期純損失)、1 株当たり当期純利益金額 38 円 34 銭(前期は 288 円 3 銭の 1 株当たり当期純損失金額)となりました。

当社は 2009 年 6 月 26 日開催の定時株主総会における議案ご承認に基づき、TDK-EPC 株式会社を 2009 年 10 月 1 日に新設分割により設立しました。これに伴い、受動部品事業(コンデンサ、インダクティブ・デバイス、フェライトコア、高周波部品、センサ・アクチュエータ)を当社から TDK-EPC 株式会社に承継させた為、当社の売上高が大きく減少しております。

<2011 年 3 月期の連結見通し>

2011 年 3 月期の連結業績見通し、設備投資・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

【 連結業績見通し 】

期 科目	2011 年 3 月期 見通し (単位:百万円)	2010 年 3 月期 実績 (単位:百万円)	前期比 増減額 (単位:百万円)	前期比 増減率 (単位:%)
売上高	880,000	808,858	71,142	8.8%
営業利益	62,000	25,774	36,226	140.6%
税引前当期純利益	60,000	21,907	38,093	173.9%
当期純利益 ※	45,000	13,520	31,480	232.8%

※ 当社は 2010 年 3 月期から米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(FASB Accounting Standards Codification。以下、ASC) 810 を適用しておりますが、上記連結業績見通しにおける「当期純利益」は ASC 810 適用前の「当期純利益」と同じ内容であり、適用後の「当社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

【 設備投資・減価償却費・研究開発費見通し 】

(単位:百万円, %)

期 科目	2011 年 3 月期 見通し		2010 年 3 月期 実績	
	金額	売上高比	金額	売上高比
設備投資	75,000	-	64,370	-
減価償却費	82,000	9.3	83,788	10.4
研究開発費	53,000	6.0	53,942	6.7

<注記>

2011 年 3 月期の世界経済は中国が牽引する形での緩やかな回復局面が続き、プラス成長に転じるものと考えられますが、各国で実施された景気刺激策による押し上げ効果が徐々に低下する懸念は内在しています。

(主要製品の見通し)

* 電子材料製品及び電子デバイス製品

電子部品市場を牽引する主要セット製品(ノート型 PC/薄型テレビ/携帯電話/自動車等)の生産は前期比増加するとの前提条件で、電子材料製品及び電子デバイス製品の販売計画を立案しました。

* 記録デバイス製品

HDD の生産及び HDD 用ヘッドの需要が前期比増加するとの前提で記録デバイス製品の販売計画を立案しました。

(為替の見通し)

* 通期の平均為替レートは対米ドル 87 円、対ユーロ 130 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競争条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1 兆 914 億 58 百万円	(前期末比	0.9%減	)
・株主資本	5,437 億 56 百万円	(同	1.9%減	)
・株主資本比率	49.8%	(同	0.5 ポイント減	)

当期末の資産は、前期末と比較して 95 億 78 百万円減少しました。電子部品需要が回復基調にあることから売上債権が 466 億 38 百万円増加した一方、有形固定資産が 304 億 40 百万円、その他の資産が 390 億 5 百万円それぞれ減少しました。また、現金及び現金同等物が 327 億 21 百万円減少しておりますが、手許資金の運用期間見直し等により短期投資が 438 億 80 百万円増加しております。

負債は、前期末と比較して 37 億 94 百万円増加しました。受注回復を受け仕入債務が 340 億 18 百万円増加しましたが、短期及び長期借入債務が返済を主として総じて 145 億 75 百万円減少となり、また、金融市況の好転により年金資産の時価が若干持ち直したこともあり、未払退職年金費用が 137 億 3 百万円減少しております。

株主資本は、前期末と比較して 104 億 62 百万円減少しました。その他の包括利益(△損失)累計額において、主要通貨に対する円高により外貨換算調整額が悪化したものの、前述した未払退職年金費用の減少に伴い年金債務調整額がやや好転したこともあり、その他の包括利益(△損失)累計額は 93 億 51 百万円の減少となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,189	118,247	59,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 275,410	△ 105,963	169,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,637	△ 38,369	△ 262,006
為替変動の影響額	△ 7,816	△ 6,636	1,180
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△ 400	△ 32,721	△ 32,321
現金及び現金同等物の期首残高	166,105	165,705	△ 400
現金及び現金同等物の期末残高	165,705	132,984	△ 32,721

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比 590 億 58 百万円増加し 1,182 億 47 百万円となりました。非支配持分控除前当期純利益は 774 億 71 百万円増の 128 億 82 百万円、減価償却費は 57 億 79 百万円減の 837 億 88 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が 1,068 億 83 百万円、たな卸資産が 154 億 5 百万円、仕入債務が 756 億 24 百万円、未払費用等が 167 億 65 百万円それぞれ増加しております。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比 1,694 億 47 百万円減少し 1,059 億 63 百万円となりました。短期投資の取得の増加 1,260 億 18 百万円が増加要因となっている一方、子会社の取得－取得現金控除後の減少 1,361 億 46 百万円、短期投資の売却及び償還の増加 1,038 億 33 百万円、固定資産の取得の減少 340 億 55 百万円がそれぞれ減少要因となっております。

* 財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の収入から当期は支出に転じ、その変動額は 2,620 億 6 百万円となりました。前期は長期借入債務による調達額 2,049 億 6 百万円、短期借入債務の増減(純額)に係る収入 395 億 31 百万円に対し、配当金の支払 180 億 56 百万円等で 2,236 億 37 百万円の収入でしたが、当期は配当金の支払 116 億 9 百万円に加え、長期借入債務の返済額 282 億 77 百万円等で 383 億 69 百万円の支出となっております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2006 年 3 月期	2007 年 3 月期	2008 年 3 月期	2009 年 3 月期	2010 年 3 月期
①株主資本比率(%)	76.1	77.1	76.6	50.3	49.8
②時価ベースの株主資本比率(%)	127.0	136.8	81.2	42.8	73.5
③キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.08	0.03	0.08	4.81	2.28
④インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	598.1	727.4	547.8	25.3	29.5

[注]

①株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

②時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額(*1) ÷ 総資産

*1 株式時価総額 = 期末株価終値(東証) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債(*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー(*3)

*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」、「一年以内返済予定の長期借入債務」及び「長期借入債務」

*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

④インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い(*4)

*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1 株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率(ROE)や株主資本配当率(DOE)の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の 1 株当たり配当金は、1 株につき 30 円とさせて戴く予定(2010 年 6 月 29 日 定時株主総会に議案上程)です。年間予定配当金は昨年 12 月に実施済みの中間配当金 30 円と合わせ年 60 円となります。

次期の 1 株当たり配当金は、中間配当金 40 円、期末配当金 40 円を予定しております。

(単位:円)	2011 年 3 月期 見通し	2010 年 3 月期 見通し
中間配当	40.00	30.00
期末配当	40.00	30.00
年間配当	80.00	60.00

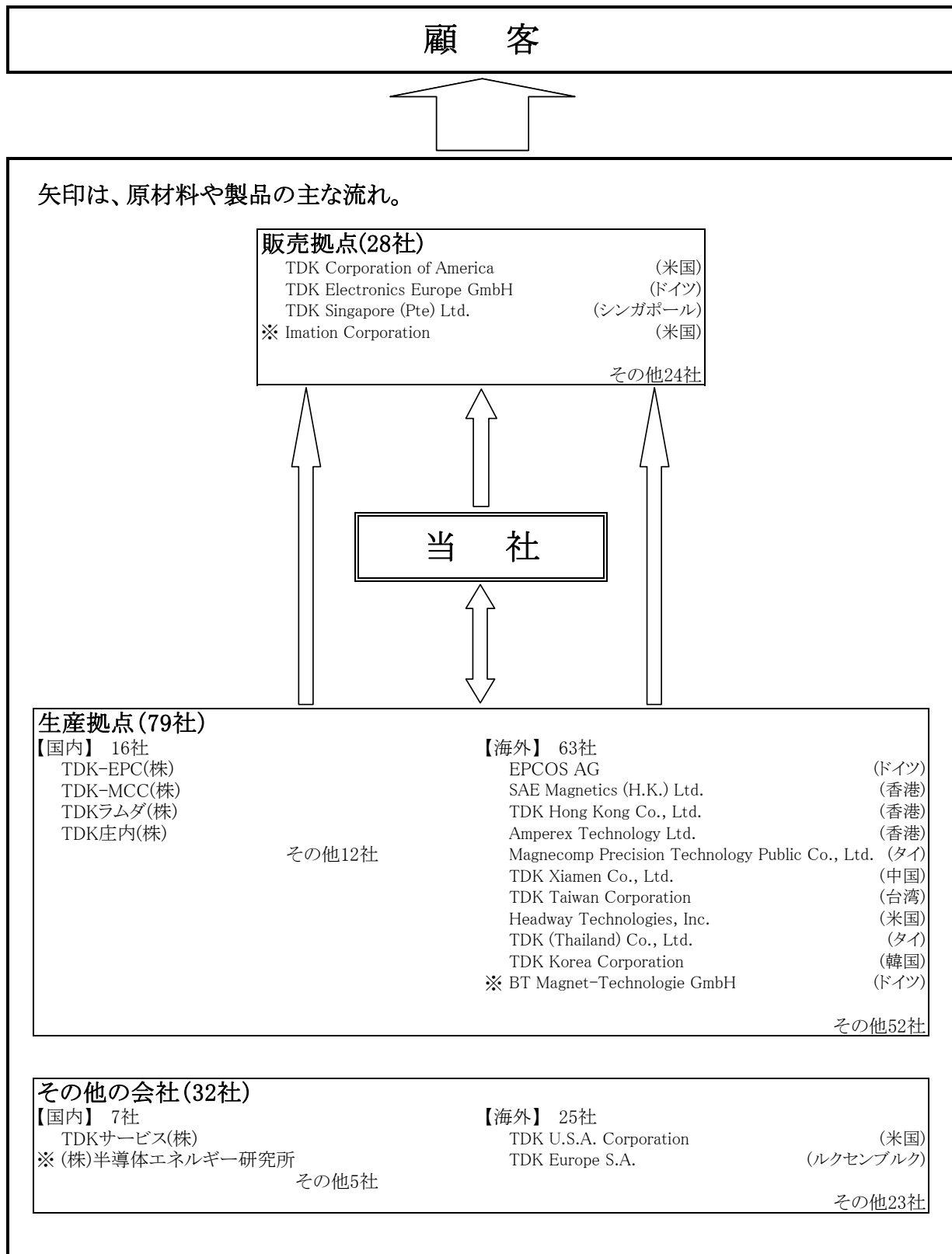
I-2) 企業集団の状況

当企業集団は、TDK株式会社(当社)及び連結子会社 131社、持分法適用関連会社 8社により構成されています。

製品区分と主要製品、関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

製 品 区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
電子材料	積層セラミックチップコンデンサ 金属磁石、フェライト磁石 フェライトコア	当社、TDK-EPC(株) TDK-MCC(株) TDK Hong Kong Co., Ltd. TDK Taiwan Corporation その他会社25社(国内5社、海外20社) (会社数 計 30 社)
電子デバイス	インダクティブ・デバイス (コイル、トランス) 高周波部品、電源製品 センサ、圧電材料製品	当社、TDK-EPC(株) TDK Hong Kong Co., Ltd. TDKラムダ(株) TDK Xiamen Co., Ltd. TDK庄内(株) その他会社37社(国内5社、海外32社) (会社数 計 43 社)
記録デバイス	HDD用ヘッド HDD用サスペンション	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. Headway Technologies, Inc. その他会社18社(国内1社、海外17社) (会社数 計 22 社)
その他	コンピュータ用データストレージテープ 電波暗室、メカトロニクス(製造設備) エナジーデバイス(二次電池) EPCOS製品	当社、TDK-EPC(株) EPCOS AG Amperex Technology Limited TDK Electronics Corporation その他会社79社(国内10社、海外69社) (会社数 計 84 社)

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。

I - 3) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として 1935 年(昭和 10 年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、電子材料、電子デバイス、記録デバイス及び記録メディア等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針を具現化してゆくため、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(基本となる重要な経営指標)

＊ TVA(TDK Value Added)

TVA は事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、経営上の重要な判断指標として採用しております。

TVA とは投下資本に見合った収益状況を示す当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税後利益と資本コスト(株主資本+有利子負債)を比較する指標です。

(環境を管理する指標)

＊ 二酸化炭素排出量

当社グループが地球環境との共生を推進するための環境活動における行動計画として、二酸化炭素排出量の削減目標を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は 2010 年 3 月期を初年度とする中期 3 カ年計画を策定、実行中です。同中期計画におきましては、次の 4 点を重点施策と定め、これらを具体的な活動計画に展開し、実行しております。すなわち、(1)市場ニーズに応え、特長ある電子素材・部品を提供し、地球と人の暮らしを豊かにする (2)素材・プロセス技術を追求め、コストと品質を極める (3)選択と集中を徹底し、トータルコストの低減により強い収益構造を実現する (4)生き生きと社員が働くプロ集団を実現する の 4 点です。

これらの施策を実行することで強固な収益基盤の上に独自技術に立脚した特長ある製品や環境に配慮した製品の開発・生産を通して、顧客に認められる価値を提案・提供し、電子部品業界におけるグローバルリーディング企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

2008 年後半の世界経済危機により急激に縮小した電子部品市場は、2009 年に入り底入れを見せ回復傾向にあります。2010 年 3 月期の電子部品市場は未だ前年を下回る規模に留まっております。電子部品市場が世界経済危機前の水準に戻るには時間を要すると予想されますが、中長期的にはエネルギー/環境分野へのエレクトロニクス技術/製品の貢献が見込まれ、ひいては電子部品需要の広がりが期待されます。このような今後の事業環境を想定し、当社グループは健全な収益構造を築くための諸施策を適時に実施し、企業体質を強化、改善することが喫緊の課題と捉えております。すなわち、電子部品の付加価値の源泉は素材開発力であることを改めて認識し、当社グループのコアコンピタンスである素材技術・プロセス技術・評価シミュレーション技術を通じて、顧客の求める製品を適時に提供することにとどまらず、生産効率向上による原価低減並びにより有効な販売費及び一般管理費のあり方を追求してまいります。

また、EPCOS AG とその子会社を 2008 年に買収したことにより、当社グループは人材の多様化が一層進むと同時に事業機会も増大しました。今後、当社グループは真のグローバル化を図り、企業買収の相乗効果発現と、資産効率改善を通じて、強固な収益基盤に裏付けられた競争力をさらに強化してまいります。

さらに、事業強化にあたっては環境の側面にも配慮し、顧客要求・社会動向(省エネルギー/法規制遵守/安全等)に適合した製品を供給してゆくとともに、企業活動で生じる環境負荷の低減(二酸化炭素の排出量削減等)を進めてまいります。このように、企業市民として社会と共生することの大切さを常に認識し、国内外の諸法規を遵守し社会に貢献する企業として一層邁進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の Web サイト(<http://www.tdk.co.jp/ir/houshin/hou03000.htm>)に、最新の情報を掲載しております。

I-4) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2009.3.31現在)		当 期 末 (2010.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	481,157	43.7	537,747	49.3	56,590
現金及び現金同等物	165,705		132,984		△ 32,721
短 期 投 資	23,993		67,873		43,880
有 価 証 券	17,968		22,405		4,437
売 上 債 権	122,711		169,349		46,638
た な 卸 資 産	105,684		105,069		△ 615
そ の 他 の 流 動 資 産	45,096		40,067		△ 5,029
固 定 資 産	619,879	56.3	553,711	50.7	△ 66,168
投 資	35,047		38,324		3,277
有 形 固 定 資 産	348,645		318,205		△ 30,440
そ の 他 の 資 産	236,187		197,182		△ 39,005
資 産 合 計	1,101,036	100.0	1,091,458	100.0	△ 9,578

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2009.3.31現在)		当 期 末 (2010.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	199,621	18.1	251,377	23.0	51,756
短 期 借 入 債 務	71,049		79,946		8,897
一年以内返済予定の 長期借入債務	3,497		10,554		7,057
仕 入 債 務	50,970		84,988		34,018
未 払 費 用 等	63,314		63,249		△ 65
未 払 税 金	1,942		3,541		1,599
そ の 他 の 流 動 負 債	8,849		9,099		250
固 定 負 債	338,374	30.8	290,412	26.6	△ 47,962
長 期 借 入 債 務	210,083		179,554		△ 30,529
未払退職年金費用	98,007		84,304		△ 13,703
繰 延 税 金	14,284		11,312		△ 2,972
そ の 他 の 固 定 負 債	16,000		15,242		△ 758
(負 債 合 計)	537,995	48.9	541,789	49.6	3,794
資 本 金	32,641		32,641		-
資 本 剰 余 金	64,257		61,124		△ 3,133
利 益 準 備 金	20,772		21,823		1,051
その他の利益剰余金	605,622		606,445		823
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 162,741		△ 172,092		△ 9,351
自 己 株 式	△ 6,333		△ 6,185		148
(株主資本 計)	554,218	50.3	543,756	49.8	△ 10,462
非 支 配 持 分 (純資産合計)	8,823	0.8	5,913	0.6	△ 2,910
	563,041	51.1	549,669	50.4	△ 13,372
負債及び純資産合計	1,101,036	100.0	1,091,458	100.0	△ 9,578

I - 5) 連結損益計算書

(単位: 百万円, %)

科 目	前 期 (2008.4.1～2009.3.31)		当 期 (2009.4.1～2010.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	727,400	100.0	808,858	100.0	81,458	11.2
売 上 原 価	605,943	83.3	617,776	76.4	11,833	2.0
売 上 総 利 益	121,457	16.7	191,082	23.6	69,625	57.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	159,878	22.0	160,386	19.8	508	0.3
リストラクチャリング費用	15,884	2.2	4,922	0.6	△ 10,962	△ 69.0
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 54,305	△ 7.5	25,774	3.2	80,079	-
営 業 外 損 益 :						
受取利息及び受取配当金	3,980		3,130		△ 850	
支 払 利 息	△ 2,336		△ 4,010		△ 1,674	
関 連 会 社 利 益 持 分	△ 17,011		△ 1,678		15,333	
有 価 証 券 関 連 損 益 (純 額)	△ 6,388		△ 1,363		5,025	
為 替 換 算 差 益 (△ 損 失)	△ 5,392		△ 1,118		4,274	
そ の 他	△ 178		1,172		1,350	
計	△ 27,325	△ 3.7	△ 3,867	△ 0.5	23,458	-
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△ 81,630	△ 11.2	21,907	2.7	103,537	-
法 人 税 等	△ 17,041	△ 2.3	9,025	1.1	26,066	-
非支配持分控除前当期純利益(△損失)	△ 64,589	△ 8.9	12,882	1.6	77,471	-
非 支 配 持 分 帰 属 利 益 (△ 損 失)	△ 1,429	△ 0.2	△ 638	△ 0.1	791	-
当社株主に帰属する当期純利益(△損失)	△ 63,160	△ 8.7	13,520	1.7	76,680	-

I－6)連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

前期 (2008.4.1～2009.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本 計
期首残高	32,641	63,887	19,510	688,719	△ 81,583	△ 6,597	716,577
子会社の取得及びその他		370		△ 153		279	496
現金配当金				△ 18,056			△ 18,056
利益準備金への振替額			1,262	△ 1,262			-
包括利益(△損失)							
当社株主に帰属する当期純利益(△損失)				△ 63,160			△ 63,160
外貨換算調整額					△ 42,046		△ 42,046
年金債務調整額					△ 39,008		△ 39,008
有価証券未実現利益(△損失)					△ 104		△ 104
包括利益(△損失) 計							△ 144,318
自己株式の取得						△ 15	△ 15
基準書第158号測定日規定の 適用に伴う影響額(税効果調整後)				△ 466			△ 466
期末残高	32,641	64,257	20,772	605,622	△ 162,741	△ 6,333	554,218

前期 (2008.4.1～2009.3.31)	非支配持分	純資産 合計
期首残高	3,684	720,261
子会社の取得及びその他	6,484	6,980
現金配当金	△ 33	△ 18,089
利益準備金への振替額		-
包括利益(△損失)		
当社株主に帰属する当期純利益(△損失)	△ 1,429	△ 64,589
外貨換算調整額	29	△ 42,017
年金債務調整額	90	△ 38,918
有価証券未実現利益(△損失)	△ 2	△ 106
包括利益(△損失) 計	△ 1,312	△ 145,630
自己株式の取得		△ 15
基準書第158号測定日規定の 適用に伴う影響額(税効果調整後)		△ 466
期末残高	8,823	563,041

(単位:百万円)

当期 (2009.4.1～2010.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本 計
期首残高	32,641	64,257	20,772	605,622	△162,741	△6,333	554,218
連結子会社による資本取引及びその他		△3,133		△37	△636	164	△3,642
現金配当金				△11,609			△11,609
利益準備金への振替額			1,051	△1,051			-
包括利益(△損失)							
当社株主に帰属する当期純利益(△損失)				13,520			13,520
外貨換算調整額					△21,200		△21,200
年金債務調整額					8,871		8,871
有価証券未実現利益(△損失)					3,614		3,614
包括利益(△損失) 計							4,805
自己株式の取得						△16	△16
期末残高	32,641	61,124	21,823	606,445	△172,092	△6,185	543,756

当期 (2009.4.1～2010.3.31)	非支配持分	純資産 合計
期首残高	8,823	563,041
連結子会社による資本取引及びその他	△2,117	△5,759
現金配当金	△115	△11,724
利益準備金への振替額		-
包括利益(△損失)		
当社株主に帰属する当期純利益(△損失)	△638	12,882
外貨換算調整額	△18	△21,218
年金債務調整額	△22	8,849
有価証券未実現利益(△損失)	-	3,614
包括利益(△損失) 計	△678	4,127
自己株式の取得		△16
期末残高	5,913	549,669

I-7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前 期 (2008.4.1～2009.3.31)	当 期 (2009.4.1～2010.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前当期純利益(△損失)		△ 64,589	12,882
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		89,567	83,788
有価証券関連損益(純額)		6,388	1,363
関連会社利益持分－受取配当金控除後		17,654	1,811
資産負債の増減			
売上債権の減少(△増加)		55,746	△ 51,137
たな卸資産の減少(△増加)		13,458	△ 1,947
仕入債務の増加(△減少)		△ 39,595	36,029
未払費用等の増加(△減少)		△ 8,721	8,044
その他の資産負債の増減(純額)		△ 7,560	10,060
その他		△ 3,159	17,354
営業活動による純現金収入		59,189	118,247
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 98,425	△ 64,370
短期投資の売却及び償還		10,707	114,540
短期投資の取得		△ 33,388	△ 159,406
有価証券の売却及び償還		4,455	17,505
有価証券の取得		△ 17,708	△ 22,314
子会社の取得－取得現金控除後		△ 136,146	-
投資に係る預託金の払戻(△払込)		△ 6,755	6,912
その他		1,850	1,170
投資活動による純現金支出		△ 275,410	△ 105,963
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		204,906	519
長期借入債務の返済額		△ 2,428	△ 28,277
短期借入債務の増減(純額)		39,531	7,653
配当金支払		△ 18,056	△ 11,609
非支配持分の取得		△ 166	△ 7,236
その他		△ 150	581
財務活動による純現金収入(△支出)		223,637	△ 38,369
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 7,816	△ 6,636
現金及び現金同等物の増加(△減少)		△ 400	△ 32,721
現金及び現金同等物の期首残高		166,105	165,705
現金及び現金同等物の期末残高		165,705	132,984

I-8) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項なし。

I-9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

当社は、2009年7月1日よりASC 105「一般に公正妥当と認められる会計原則」を適用しました。ASC 105により、米国証券取引委員会の規制等を除き、ASCが米国において唯一の権威ある一般に公正妥当と認められる会計原則となりました。

これにより、従来から連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項としていた7項目すべて、「市場性のある有価証券」、「たな卸資産」、「減価償却方法」、「税金」、「金融派生商品」、「のれん及びその他の無形固定資産」ならびに「未払退職年金費用」については、ASCに基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、「たな卸資産」は従来通り低価法により評価し、原価は主として平均法により計算しております。また、有形固定資産の「減価償却方法」は、これまで同様、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産は主として定率法により、その他の海外子会社が所有する資産は定額法により計算しております。

2. 2010年3月31日現在の連結子会社は、国内20社、海外111社の計131社、持分法適用関連会社は、国内4社、海外4社の計8社です。
3. 下記項目につきましては、当決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

- ・ リース取引
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 税効果会計
- ・ 金融商品
- ・ 退職給付
- ・ スtock・オプション等
- ・ 企業結合等
- ・ 賃貸不動産
- ・ 資産除去債務

I-10) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当社は、前述のとおりASC 105「一般に公正妥当と認められる会計原則」を適用しております。ASC 105の適用による当社の経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

当社は、ASC 810「連結」を当連結会計年度より適用しております。ASC 810は、親会社以外が保有する子会社における所有持分、親会社及び非支配持分へ帰属する連結上の当期純利益の金額、親会社の所有持分の変動、及び子会社が連結対象外となったときの非支配持分投資の評価に関する会計処理及び報告の基準を規定しております。またASC 810は、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しております。

ASC 810の適用により、従来、連結貸借対照表で負債の部及び資本の部から独立して表示していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて表示し、また、連結損益計算書、連結資本勘定計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。過年度の連結財務諸表の一部は、当連結会計年度における連結財務諸表の表示にあわせて組替再表示しております。ASC 810の適用による当社の経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

I-11)セグメント情報

1. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円, %)

所在地	期	前 期 (2008.4.1～2009.3.31)		当 期 (2009.4.1～2010.3.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
日本	売 上 高	283,216	100.0	266,901	100.0	△ 16,315	△ 5.8
	営業利益(△損失)	△ 46,052	△ 16.3	△ 21,219	△ 8.0	24,833	-
米州	売 上 高	84,791	100.0	82,165	100.0	△ 2,626	△ 3.1
	営 業 利 益	383	0.5	302	0.4	△ 81	△ 21.1
欧州	売 上 高	83,625	100.0	155,876	100.0	72,251	86.4
	営業利益(△損失)	△ 18,081	△ 21.6	△ 18,731	△ 12.0	△ 650	-
アジア他	売 上 高	531,885	100.0	599,846	100.0	67,961	12.8
	営 業 利 益	7,026	1.3	65,927	11.0	58,901	838.3
セグメント間	売 上 高	256,117		295,930		39,813	
	営業利益(△損失)	△ 2,419		505		2,924	
合計	売 上 高	727,400	100.0	808,858	100.0	81,458	11.2
	営業利益(△損失)	△ 54,305	△ 7.5	25,774	3.2	80,079	-

(注記事項)

当売上高は売上元別であり、セグメント間取引を含んでおります。

2. 海外売上高

(単位:百万円, %)

地 域	期	前 期 (2008.4.1～2009.3.31)		当 期 (2009.4.1～2010.3.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
米 州		79,164	10.9	82,065	10.1	2,901	3.7
欧 州		71,778	9.9	112,167	13.9	40,389	56.3
アジア他		460,002	63.2	510,642	63.1	50,640	11.0
海外売上高合計		610,944	84.0	704,874	87.1	93,930	15.4
日 本		116,456	16.0	103,984	12.9	△ 12,472	△ 10.7
連結売上高		727,400	100.0	808,858	100.0	81,458	11.2

(注記事項)

海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

I-12) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2009年3月31日現在				
株 式	12,420	482	3,029	9,873
負 債 証 券	18,659	3	1	18,661
合 計	31,079	485	3,030	28,534
2010年3月31日現在				
株 式	9,915	2,868	73	12,710
負 債 証 券	24,192	145	-	24,337
投 資 信 託	810	51	4	857
合 計	34,917	3,064	77	37,904

I-13) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種 別	前 期 2009年3月31日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	44,226	339	339
通貨スワップ	912	143	143
金利スワップ	5,113	△ 164	△ 164
商品先物取引	4,944	△ 750	△ 750

(単位:百万円)

種 別	当 期 2010年3月31日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	28,141	△ 382	△ 382
通貨スワップ	15,584	37	37
商品先物取引	85	9	9

I-14) 1株当たり情報

期 項 目	前 期 (2008.4.1～2009.3.31)	当 期 (2009.4.1～2010.3.31)
当社株主に帰属する当期純利益(△損失)	(単位:百万円) △ 63,160	(単位:百万円) 13,520
加重平均発行済普通株式数-基本	(単位:千株) 128,974	(単位:千株) 128,987
ストック・オプションによる希薄化効果	-	97
加重平均発行済普通株式数-希薄化後	128,974	129,084
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(△損失)金額:	(単位:円)	(単位:円)
基本	△ 489.71	104.82
希薄化後	△ 489.71	104.74

I-15) 重要な後発事象

該当事項なし。

I-16) 連結補足資料

連単倍率

	前期倍率	当期倍率
売上高	2.9	4.8
営業利益	-	-
税引前利益	-	3.3
当期純利益	-	2.7

為替レート

期 項 目	前 期 (2009.3.31現在)		当 期 (2010.3.31現在)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日	98.23	129.84	93.04	124.92

売上高の内訳

(単位:百万円, %)

期 製 品	前 期 (2008.4.1～2009.3.31)		当 期 (2009.4.1～2010.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子材料	145,111	20.0	131,383	16.2	△ 13,728	△ 9.5
電子デバイス	166,164	22.8	148,438	18.4	△ 17,726	△ 10.7
記録デバイス	247,233	34.0	278,984	34.5	31,751	12.8
その他	168,892	23.2	250,053	30.9	81,161	48.1
売上高合計	727,400	100.0	808,858	100.0	81,458	11.2
海外売上高	610,944	84.0	704,874	87.1	93,930	15.4

(注記事項)

従来表記の記録メディア製品をその他に組み入れて開示しております。

海外売上高の内訳

(単位:百万円, %)

期 製 品	前 期 (2008.4.1～2009.3.31)		当 期 (2009.4.1～2010.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子材料	108,027	14.8	96,631	11.9	△ 11,396	△ 10.5
電子デバイス	111,249	15.3	100,380	12.4	△ 10,869	△ 9.8
記録デバイス	243,532	33.5	277,133	34.3	33,601	13.8
その他	148,136	20.4	230,730	28.5	82,594	55.8
海外売上高	610,944	84.0	704,874	87.1	93,930	15.4

(注記事項)

従来表記の記録メディア製品をその他に組み入れて開示しております。

Ⅱ－１)貸借対照表(個別)

(単位:百万円, %)

資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2009.3.31 現 在)		当 期 末 (2010.3.31 現 在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	103,262	15.3	80,447	12.2	△ 22,815
現 金 及 び 預 金	8,812		24,849		
受 取 手 形	1,775		18		
売 掛 金	36,735		27,084		
有 価 証 券	997		-		
商 品 及 び 製 品	11,729		2,124		
仕 掛 品	6,467		4,574		
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	5,430		4,465		
前 渡 金	2,830		1,041		
繰 延 税 金 資 産	3,900		2,458		
短 期 貸 付 金	8,679		215		
そ の 他	15,959		13,652		
貸 倒 引 当 金	△ 56		△ 36		
固 定 資 産	572,001	84.7	579,222	87.8	7,221
有 形 固 定 資 産	151,803	22.5	75,335	11.4	△ 76,468
建 物 ・ 構 築 物	52,183		35,582		
機 械 装 置	69,575		18,382		
車 両 ・ 工 具 器 具 備 品	4,724		2,592		
土 地	15,198		14,564		
建 設 仮 勘 定	10,121		4,214		
無 形 固 定 資 産	20,472	3.0	19,145	2.9	△ 1,327
特 許 権	17,662		14,255		
そ の 他	2,809		4,889		
投 資 そ の 他 の 資 産	399,725	59.2	484,741	73.5	85,016
投 資 有 価 証 券	9,806		13,522		
関 係 会 社 株 式	240,866		220,539		
関 係 会 社 出 資 金	85,683		3,142		
長 期 貸 付 金	511		213,607		
長 期 前 払 費 用	14,577		14,449		
前 払 年 金 費 用	7,495		3,268		
繰 延 税 金 資 産	33,402		21,469		
そ の 他	7,717		1,057		
貸 倒 引 当 金	△ 332		△ 6,315		
繰 延 資 産	269	0.0	213	0.0	△ 56
社 債 発 行 費	269		213		
資 産 合 計	675,533	100.0	659,884	100.0	△ 15,649

(単位:百万円, %)

負債純資産の部					
期 科 目	前 期 末 (2009.3.31 現 在)		当 期 末 (2010.3.31 現 在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	92,373	13.7	113,069	17.1	20,696
買 掛 金	18,819		13,595		
短 期 借 入 金	45,553		78,981		
未 払 金	8,030		1,897		
未 払 費 用	9,410		6,659		
預 り 金	10,156		11,483		
そ の 他	403		452		
固 定 負 債	222,005	32.8	187,871	28.5	△ 34,134
社 債	84,000		84,000		
長 期 借 入 金	119,270		89,010		
退職給付引当金	18,079		14,328		
役員退職慰労引当金	152		124		
そ の 他	502		409		
(負債合計)	314,379	46.5	300,940	45.6	△ 13,439
株 主 資 本	362,283	53.7	355,687	53.9	△ 6,596
資 本 金	32,641	4.8	32,641	4.9	—
資本剰余金	59,256	8.8	59,256	9.0	—
資本準備金	59,256		59,256		
利益剰余金	276,718	41.0	269,973	40.9	△ 6,745
利益準備金	8,160		8,160		
その他利益剰余金					
特別償却準備金	509		128		
圧縮記帳積立金	484		484		
繰越利益剰余金	267,563		261,200		
自 己 株 式	△ 6,333	△ 0.9	△ 6,184	△ 0.9	149
評価・換算差額等	△ 1,982	△ 0.3	2,223	0.3	4,205
その他有価証券評価差額金	△ 1,982		2,223		
新株予約権	853	0.1	1,032	0.2	179
(純資産合計)	361,154	53.5	358,943	54.4	△ 2,211
負債純資産合計	675,533	100.0	659,884	100.0	△ 15,649

Ⅱ－２)損益計算書(個別)

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2008.4.1～2009.3.31)		当 期 (2009.4.1～2010.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	254,139	100.0	169,515	100.0	△ 84,624	△ 33.3
商品及び製品売上高	254,139		165,662			
役 務 収 益	-		3,853			
売 上 原 価	225,793	88.8	139,343	82.2	△ 86,450	△ 38.3
売 上 総 利 益	28,345	11.2	30,171	17.8	1,826	6.4
販売費及び一般管理費	63,869	25.2	50,469	29.8	△ 13,400	△ 21.0
営 業 損 失	△ 35,523	△ 14.0	△ 20,297	△ 12.0	15,226	-
営 業 外 収 益	28,456	11.2	44,248	26.1	15,792	55.5
受 取 利 息	209		332			
受 取 配 当 金	5,492		29,135			
受 取 技 術 指 導 料	4,558		5,971			
受 取 賃 貸 料	15,719		7,404			
そ の 他	2,476		1,404			
営 業 外 費 用	21,485	8.5	10,847	6.4	△ 10,638	△ 49.5
支 払 利 息	1,490		1,392			
社 債 利 息	-		1,192			
為 替 差 損	2,745		540			
貸倒引当金繰入額	-		214			
貸与資産等減価償却費	13,433		5,954			
そ の 他	3,816		1,551			
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 28,553	△ 11.2	13,103	7.7	41,656	-
特 別 利 益	173	0.1	3,710	2.2	3,537	-
過年度製品価格調整金	-		1,546			
法人税等還付加算金	-		1,577			
固 定 資 産 売 却 益	65		278			
そ の 他	107		307			
特 別 損 失	30,425	11.9	10,220	6.0	△ 20,205	△ 66.4
固 定 資 産 除 売 却 損	-		1,442			
減 損 損 失	1,183		1,400			
関係会社株式評価損	19,718		-			
投資有価証券評価損	5,103		1,174			
貸倒引当金繰入額	-		5,783			
事業構造改革特別損失	3,630		391			
そ の 他	789		28			
税引前当期純利益(△損失)	△ 58,805	△ 23.1	6,592	3.9	65,397	-
法人税、住民税及び事業税	46		△ 3,300			
過 年 度 法 人 税 等	△ 468		△ 7,754			
法 人 税 等 調 整 額	△ 21,236		12,703			
当期純利益(△損失)	△ 37,147	△ 14.6	4,945	2.9	42,092	-

Ⅱ－3)株主資本等変動計算書 (1/2ページ)

(単位:百万円)

科 目	期	前 期	当 期
		(2008.4.1～2009.3.31)	(2009.4.1～2010.3.31)
		金 額	金 額
株 主 資 本			
資 本 金			
前 期 末 残 高		32,641	32,641
当 期 末 残 高		32,641	32,641
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金			
前 期 末 残 高		59,256	59,256
当 期 末 残 高		59,256	59,256
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金			
前 期 末 残 高		8,160	8,160
当 期 末 残 高		8,160	8,160
その他利益剰余金			
特別償却準備金			
前 期 末 残 高		480	509
当 期 変 動 額			
特別償却準備金の積立て		201	-
特別償却準備金の取崩し		△ 172	△ 381
当 期 変 動 額 合 計		29	△ 381
当 期 末 残 高		509	128
圧縮記帳積立金			
前 期 末 残 高		484	484
当 期 末 残 高		484	484
別 途 積 立 金			
前 期 末 残 高		306,053	-
当 期 変 動 額			
別途積立金の取崩し		△ 306,053	-
当 期 変 動 額 合 計		△ 306,053	-
当 期 末 残 高		-	-
繰越利益剰余金			
前 期 末 残 高		16,896	267,563
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		△ 18,055	△ 11,608
特別償却準備金の積立て		△ 201	-
特別償却準備金の取崩し		172	381
別途積立金の取崩し		306,053	-
当期純利益(△損失)		△ 37,147	4,945
自己株式の処分		△ 152	△ 81
当 期 変 動 額 合 計		250,667	△ 6,363
当 期 末 残 高		267,563	261,200

Ⅱ－3)株主資本等変動計算書 (2/2ページ)

(単位:百万円)

科 目	期	前 期 (2008.4.1～2009.3.31)	当 期 (2009.4.1～2010.3.31)
		金 額	金 額
自 己 株 式			
前 期 末 残 高		△ 6,597	△ 6,333
当 期 変 動 額			
自 己 株 式 の 取 得		△ 15	△ 15
自 己 株 式 の 処 分		278	164
当 期 変 動 額 合 計		263	148
当 期 末 残 高		△ 6,333	△ 6,184
株 主 資 本 合 計			
前 期 末 残 高		417,376	362,283
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		△ 18,055	△ 11,608
当 期 純 利 益 (△ 損 失)		△ 37,147	4,945
自 己 株 式 の 取 得		△ 15	△ 15
自 己 株 式 の 処 分		125	82
当 期 変 動 額 合 計		△ 55,092	△ 6,596
当 期 末 残 高		362,283	355,687
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			
前 期 末 残 高		△ 64	△ 1,982
当 期 変 動 額			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の			
当 期 間 中 の 変 動 額 (純 額)		△ 1,917	4,206
当 期 変 動 額 合 計		△ 1,917	4,206
当 期 末 残 高		△ 1,982	2,223
新 株 予 約 権			
前 期 末 残 高		558	853
当 期 変 動 額			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の			
当 期 間 中 の 変 動 額 (純 額)		294	178
当 期 変 動 額 合 計		294	178
当 期 末 残 高		853	1,032
純 資 産 合 計			
前 期 末 残 高		417,870	361,154
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		△ 18,055	△ 11,608
当 期 純 利 益 (△ 損 失)		△ 37,147	4,945
自 己 株 式 の 取 得		△ 15	△ 15
自 己 株 式 の 処 分		125	82
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の			
当 期 間 中 の 変 動 額 (純 額)		△ 1,622	4,384
当 期 変 動 額 合 計		△ 56,715	△ 2,211
当 期 末 残 高		361,154	358,943

Ⅱ－4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項なし。

Ⅱ－5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品及び製品、仕掛品 ……………総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- (2) 原材料及び貯蔵品 ……………月次移動平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎の当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

- (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める期末要支給額を計上しております。ただし、第106回定時株主総会開催日の翌日以後に係る取締役退職慰労金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。また、監査役退職慰労金については、第111回定時株主総会の翌日以後の積み立てを停止することを平成19年3月22日開催の監査役会において決議しております。なお、取締役及び監査役の既積立額は、当該役員の退任時に株主総会の決議をもって支払うことにしております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ－6) 役員の異動(2010年6月29日予定)

取締役(新任候補・退任予定)

《新任取締役候補》

米山 淳二

(執行役員

アドミニストレーショングループ 人事教育部長)

《退任予定取締役》

江南 清司

(専務執行役員)